

生協における 地球温暖化対策の取り組み

2019 年 3 月 14 日 日本生活協同組合連合会

<目次>

1. 本報告の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・P2
2. 生協における温室効果ガス削減計画の概要について・・・・・・P4
3. 2017 年度の総量削減計画の進捗状況・・・・・・・・・・P6
4. 2017 年度の取り組みについて・・・・・・・・・・P12
5. 2018 年・2019 年度の削減対策について・・・・・・・・・・P20
6. 2030 年に向けた気候変動対策の取り組み・・・・・・・・・・P21
7. （参考）生協の電力事業のとりくみ・・・・・・・・・・P24



日本生活協同組合連合会

1. 本報告の概要

(1) 温室効果ガス総量削減長期計画の進捗状況(目標：2020年に2005年度比で15%削減)

- ① 本年度参加生協数は55生協で、カバー率(供給高割合)にして90.0%になりました。
- ② 2017年度の全国生協の温室効果ガス排出総量は67万7,078トンを基準年度比21.0%削減となっています。現状の削減水準を2020年まで維持できれば、2020年時点で基準年比15%削減とする本計画の目標についても達成できる見込みです。
- ③ 2017年度の供給高¹1億円当たりのCO₂排出量は、18.6トン(基準年比71.7%、前年比96.1%)となり、排出量に対する効率の面でも改善が進みました。
- ④ おもな削減要因は、全排出量の約5割を占める店舗事業において、例年の継続した省エネ設計を施したエコストアの出店を進めるとともに、改装時などにLED照明への切り替えや冷凍・冷蔵ショーケースなど設備更新を行ってきたことです。店舗や配送センター等において、再生可能エネルギーを中心とする低炭素電気への切り替えを進めたことも削減に貢献しました。
- ⑤ 次年度以降は、今年度同様に実態分析をふまえて配送・物流センターでの省エネとエコストアの出店、低炭素電力への切り換え、車両対策(コースマネジメントやエコドライブの推進、可能な限り環境配慮車両への切り換え等)を進めます(表-1)。

＜表-1 実態分析に基づく次年度以降の取り組み＞

1. 2017年度の結果	2. 分析結果	3. 2をふまえた今後の取り組み
・ CO₂ 排出量 67 万 7,087 トン(基準年比 21%)で好調 ・ 店舗での省エネと低炭素電力への切り替えが奏功した ・ エコストアも順調に増加している ・ その他エネルギーでは共同購入・宅配、物流などで増エネになっているが総排出量では前年より減少	・ 共同購入・宅配、物流など増エネになっているが、店舗、生産施設などの省エネにより全体ではほぼ前年並み(前年比 99.6%、2,941 トン削減) ・ 継続した低炭素電力への切り換えにより19,481 トン削減でき、17年度も前年を下回った ・ 共同購入・宅配部門の基準年以降の排出増は、事業伸張によるもの	・ 店舗での設備更新とエコストアの出店 ・ 省エネ、とりわけ共同購入・宅配、物流での電気使用量削減が重点 ・ 可能な施設で低炭素電力への切り換え ・ 車両対策として、コースマネジメントやエコドライブの推進、新型車両や電気自動車など環境配慮車両へ更新 ・ 太陽光自家発電・自家消費の導入

(2) 2030年に向けた気候変動対策の取り組み

- ① 2017年5月、日本生協連「2030環境目標検討委員会」から2030年に向けた温室効果ガス削減目標の目指すべき水準が答申され、日本生協連理事会より全国の会員生

¹ 店舗事業と共同購入・個配事業の合計

協に対して計画の具体化を呼びかけました。あわせて、日本生協連に 7 生協が参加する「2030 温室効果ガス削減計画策定ワーキング」を設置し、先行して削減計画を策定するとともに、その経験を「計画策定の手引き」にまとめました。2018 年度は、手引き書をもとに全国 5 会場での「2030 年温室効果ガス削減計画策定セミナー」や会員生協での学習会を開催しました。約 60 生協が参加し、現在計画策定へ向かって進んでいます。

- ② 削減対策の重要な鍵となる再生可能エネルギーの開発については、2050 年に生協事業で使用する電力の 100%相当量を生協が関わって生み出していくことを目標とし、2017 年 11 月理事会で 2030 年の再エネ開発目標を 300MW と設定しました。2018 年度からはこの達成に向け、日本生協連に「再エネ開発研究会」を設置し、初年度は生協のための再生可能エネルギー開発の流れをまとめ、2019 年度は 2030 年に向けた再エネ開発のロードマップをまとめる予定です。

＜表-2 2030 環境目標検討委員会の答申に基づく進め方＞

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年～
目標・方向性	＜2030 委員会提言発表＞ ①2030 年の削減計画の策定(基準年 ▲40%) ②省エネ対策の徹底 ③再エネ電源開発(300MW) ④組合員への共感を広げる ⑤持続可能な社会をつくる				
温暖化対策 提言①②	提言具体化 — 「削減計画策定 WG」を設置し、先行 7 生協が策定 - WG にて「計画策定の手引き(マニュアル)」を作成	全国の生協が、手引き書を参考にして一斉に策定	策定した計画を日本生協連へ提出	生協全体で追加対策、計画の補強(必要あれば)	2030 年に向けた温室効果ガス削減計画の開始
再エネ拡大 提言③	日本生協連理事会で、2030 年の開発目標と進め方を確認 ①自家消費型太陽光発電の推進 ②電源開発への投資の検討 ③新たな発電策の検討 ④政策制度への働きかけ	「再エネ開発研究会」の設置と検討 目的：2 年にわたり左記の②、③の検討と推進			
		「再エネ開発研究会」設置 「開発のポイント」を作成	「2030 年に向けた再エネ電源開発へのロードマップ」を作成		

※ 提言④、⑤の具体化についても別途検討を進めていきます。

2. 生協における温室効果ガス削減計画の概要について

(1) 目標

2020 年に 2005 年度比で CO2 排出総量を 15%削減する

(2) 削減計画の枠組み

①対象生協

今回の報告は、計画を策定している 57 会員生協・事業連合のうち、55 団体の排出量を合計したものです。

②CO2 排出量の算定範囲

算定範囲は、生協ならびに子会社の店舗、宅配施設・車両、物流施設・車両、本部事業所、福祉施設、生産施設です。

③算定対象としたエネルギー

対象とするエネルギーは電気及び都市ガス、LP ガス、灯油、A重油、車両燃料（ガソリン、軽油、LPG、CNG）などの化石燃料です。

④電力を CO2 排出量に換算する係数（2016 年度排出量の算定時から変更）

旧一般電気事業者からの購入分については電気事業連合会の 2005 年度実績 0.423kg-CO2/kWh を使用し、その他電力会社からの購入分にはその事業者の当該年度の実排出係数を使うこととしています。

(3) 計画参加生協のシェア²

自主行動計画を策定した地域生協・事業連合数の全体に占める割合は 39.9%ですが、供給高シェアでは 90.0%になります（表-3）。参加生協の一覧は次ページ表-4 です。

<表-3 参加生協のシェア>

生協の規模		自主行動計画参加規模（※）		参加（集約）状況	
地域生協・事業連合数	138	参加生協・事業連合数	55	生協数割合	39.9%
供給高 ³ （百万） （事業連合除）	2,793,117	供給高（百万） （事業連合除）	2,513,795	供給高割合	90.0%

※計画策定済みの生協は57ですが、今回集約できた55生協の数値を記載しています。

² 「2017 年度 生協の経営統計」より

³ 「店舗事業」と「共同購入・宅配」事業の合計

<表-4 参加生協一覧（57 生協）>

生活協同組合コープさっぽろ	生活協同組合コープぎふ
コープ東北サンネット事業連合	生活協同組合連合会東海コープ事業連合
生活協同組合コープあおもり	アイチョイス
みやぎ生活協同組合	生活協同組合コープあいち
生活協同組合コープあきた	トヨタ生活協同組合
生活協同組合共立社	生活協同組合コープみえ
生活協同組合コープふくしま	生活協同組合コープしが
生活協同組合コープあいづ	京都生活協同組合
いばらきコープ生活協同組合	大阪いずみ市民生活協同組合
生活協同組合パルシステム茨城	生活協同組合コープこうべ
とちぎコープ生活協同組合	生活協同組合おおさかパルコープ
いわて生活協同組合	市民生活協同組合ならコープ
生活協同組合コープぐんま	鳥取県生活協同組合
生活協同組合コープみらい	こうち生活協同組合
コープデリ生活協同組合連合会	生活協同組合しまね
生活協同組合パルシステム千葉	生活協同組合おかやまコープ
生活協同組合パルシステム東京	生活協同組合ひろしま
東都生活協同組合	生活協同組合コープやまぐち
生活クラブ事業連合 生活協同組合連合会	生活協同組合とくしま生協
パルシステム 生活協同組合連合会	生活協同組合コープかがわ
生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ	生活協同組合コープえひめ
生活協同組合 ユーコープ	エフコープ生活協同組合
新潟県総合生活協同組合	生活協同組合ララコープ
生活協同組合連合会コープ北陸事業連合	生活協同組合コープおおいた
富山県生活協同組合	生活協同組合コープみやざき
生活協同組合コープいしかわ	生活協同組合コープかごしま
福井県民生活協同組合	生活協同組合コープおきなわ
生活協同組合パルシステム山梨	日本生活協同組合連合会
生活協同組合コープながの	

3. 2017 年度の総量削減計画の進捗状況

(1) 全体評価

- ① 2017 年度の排出量は、2005 年度の 856,630 トンに対し 677,078 トンで、基準年比 79.0%、前年比では 97.2%となりました。東日本大震災の影響により積極的に節電・省エネを進めた 2011 年度以降は継続的に削減できています。現状の削減水準を 2020 年まで維持できれば、2020 年時点で基準年比 15%削減とする本計画の目標についても達成できる見込みです（表 5、図 1）。
- ② 主な削減要因は、全排出量の約 5 割（図-2）を占める店舗事業において、省エネ設計を施したエコストアの出店を進めるとともに、改装時などに LED 照明への切り替えや冷凍・冷蔵ショーケースなど設備更新を行ってきたことによります。また、店舗や配送センター等において、再生可能エネルギーを中心とする低炭素電気への切り替えを進めたことも削減に貢献しました。
- 一方で施設区分別に見ると削減率にばらつきがあり、「店舗」は基準年比 68.7%となった一方で、「共同購入・個配」は 115.7%となっています。

<表-5 2005～2017 年度の施設区分毎の排出量>

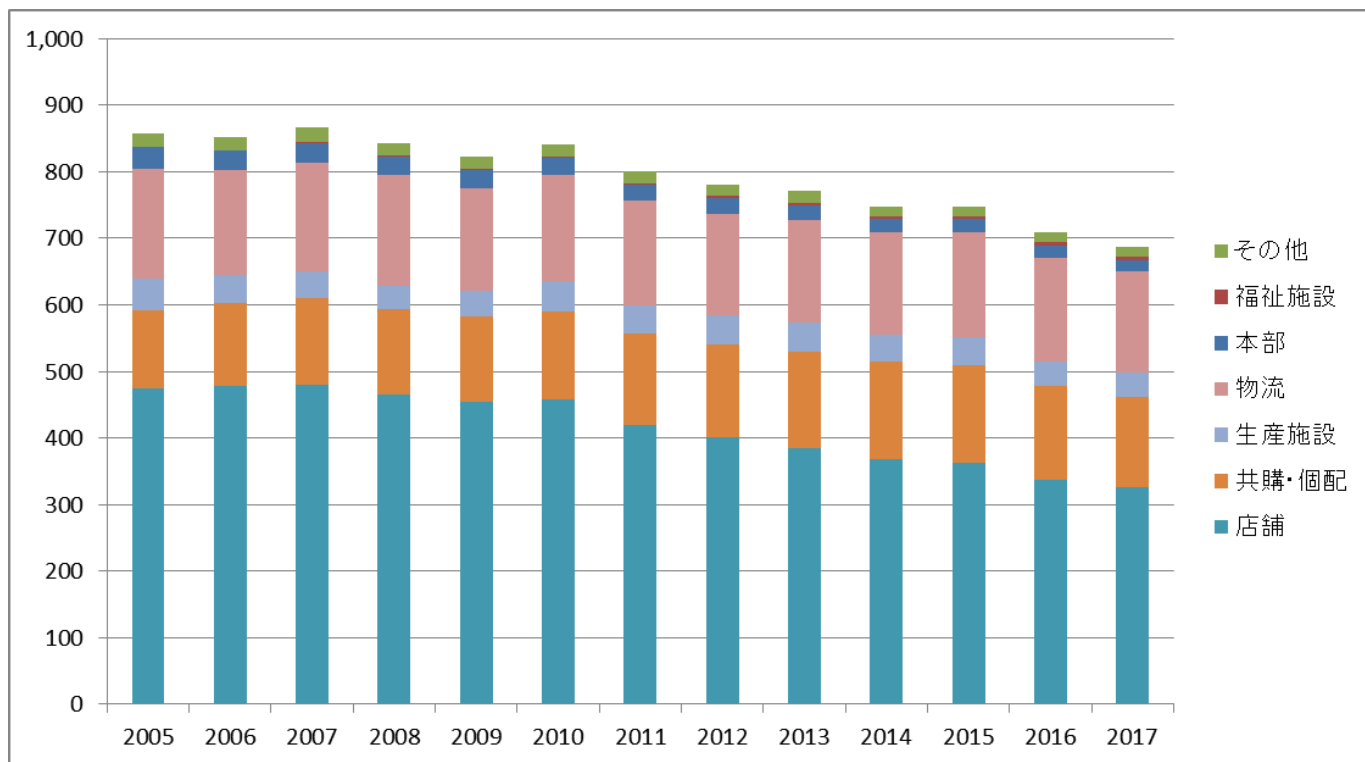
（単位：トン）

施設区分	2005年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	②2017年度排出量（新ルール）		
								排出量	基準年比	前年比
店舗	473,766	419,156	400,319	385,143	367,933	362,847	336,148	325,339	68.7%	96.8%
共購・個配	118,367	136,778	140,800	143,370	147,033	147,242	141,192	136,909	115.7%	97.0%
生産施設	46,872	43,739	42,977	45,027	40,802	41,985	38,083	36,392	77.6%	95.6%
物流	165,614	156,625	152,884	153,989	153,304	156,614	155,767	151,640	91.6%	97.4%
本部	32,823	23,182	22,873	21,994	20,111	19,995	18,207	16,327	49.7%	89.7%
福祉施設	369	2,910	3,182	3,744	4,241	4,129	4,230	4,913	1331.8%	116.2%
その他	18,818	18,542	17,899	18,200	14,808	14,524	15,131	14,815	78.7%	97.9%
クレジット	0	▲ 12,951	▲ 12,384	▲ 12,315	▲ 12,740	▲ 12,540	▲ 12,192	▲ 9,257	－	－
全体 (クレジット調整後)	856,630	787,980	768,551	759,151	735,492	734,797	696,565	677,078	79.0%	97.2%

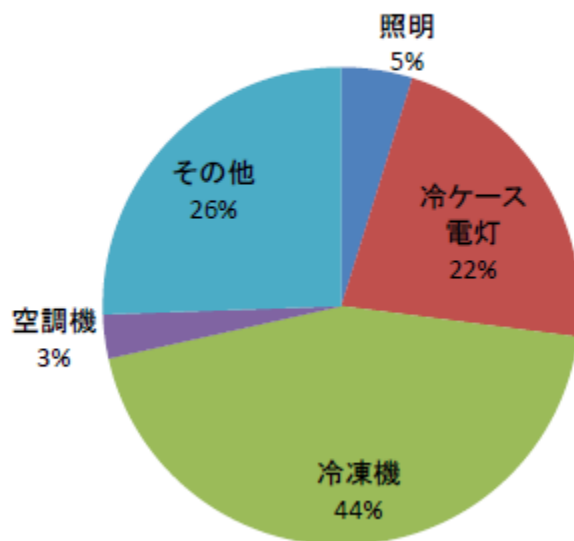
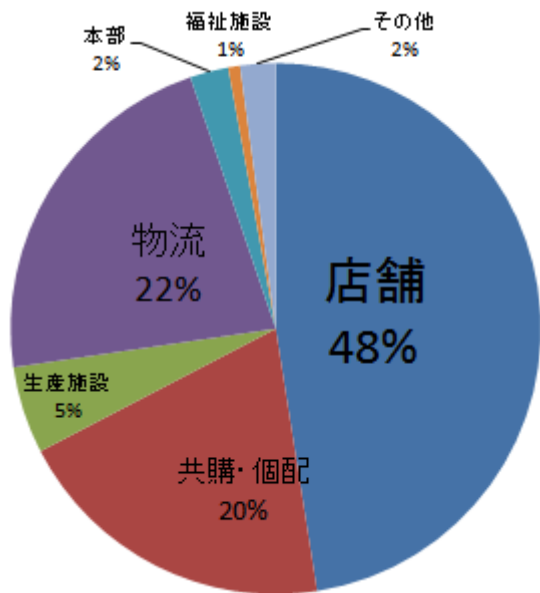
※生協では毎年度、会員生協から 2005 年度から当該年度までのデータを集約し、集計し直しています。データ集約が可能な会員の数は年度によって変化するため、排出量の過去数値も報告年度によって変化します。

※2017 年度の集約生協は 55 生協・事業連合（日本生協連含む）です。

<図-1 基準年以降の排出量推移> (単位:千トン)



<図-2 排出量に占める業態ごとの比率>



<参考 A生協の店舗における
電気使用量内訳>

（２）CO2 排出量の構造（省エネルギーと低炭素電力利用の視点から）

2-（２）-④で記載したように、2016 年度の排出量算定から、電力の CO2 換算に使用する排出係数のルールを変更しました。電力の自由化にともない、低炭素電力への切り替え効果を反映できるようすることが目的でしたが、年度や電力会社に関わらず 0.423kg-CO2／kWh という数値を固定して使っていた従来と比べると、省エネによる削減効果が見えにくくなりました。省エネルギーと低炭素電力利用の両面で削減を推進していく上で、それぞれの削減効果を把握するため、2015 年度までと同様に電気由来の排出量は上記の固定係数で 2016 年度、2017 年度も「表 6 - 1」のように算出しました。また、参考に電気使用量のみを抽出した実績も「表 6 - 2」に業態・施設区分別にまとめました。

＜表 6-1 業態・施設区分別排出量実績 電気排出係数：0.423kg-CO2／kWh＞

	05年度 トン	16年度 トン	17年度 トン	基準年比 %	前年比 %
店舗	473,766	362,140	356,928	75.3%	98.6%
共購・個配	118,367	148,794	150,054	126.8%	100.8%
生産施設	46,872	39,794	37,850	80.8%	95.1%
物流	165,614	161,448	164,907	99.6%	102.1%
本部	32,823	19,908	18,771	57.2%	94.3%
福祉施設	369	4,554	5,138	1392.6%	112.8%
その他	18,818	15,314	15,253	81.1%	99.6%
計	856,630	751,953	748,902	87.4%	99.6%

※電気の排出係数は 0.423kg-CO2／kWh は固定値

※クレジットによる削減量は除く

＜表 6-2 業態・施設区分別電気使用量実績＞

	05年度 kwh	16年度 kwh	17年度 kwh	基準年比 %	前年比 %
店舗	985,345,853	792,836,587	779,329,130	79.1%	98.3%
共購・個配	85,714,383	130,934,052	132,565,374	154.7%	101.2%
生産施設	43,273,393	43,794,113	42,016,831	97.1%	95.9%
物流	116,989,357	139,018,871	151,271,164	129.3%	108.8%
本部	43,324,636	26,017,566	24,640,366	56.9%	94.7%
福祉施設	380,514	6,141,999	7,104,751	1867.1%	115.7%
その他	22,059,650	21,389,113	21,395,354	97.0%	100.0%
計	1,297,087,785	1,160,132,300	1,158,322,970	89.3%	99.8%

※日本生協連を除く 54 生協・事業連合の実績

1) 生協の省エネ進捗状況

- ① 上表の通り、2017 年度の排出量は 748,902 トン（基準年比 87.4%、前年比 99.6%）となりました。排出量算出に当たり、全てのエネルギーからの換算にあたり、同じ固定係数でどの年度も算出していることから、エネルギー量での算出でもほぼ同様の基準年比、前年比が算出されると予想できます。その視点で考えると、店舗、生産施設、本部を除き、その他の区分で増えていることがわかります。なお、電気使

用実績についてもエネルギーの構成のうち電気が約 8 割を占めていることから、ほぼ「表 6-1」の排出量実績と同様の結果になりました。

- ② 増えている区分のうち「共同購入・個配」と「物流」に着目して、センター（建屋）と車両のどちらが前年比で増エネになったのかをエネルギー量で調べたところ、「共同購入・個配」ではセンターが前年比 101.4%、車両が前年比 103.0%、「物流」ではセンター106.1%・車両 101.1%となり、どちらも増えていることがわかりました（表-7）。供給高も前年より高くなっていることから、配達量増加による冷蔵庫・冷凍庫のエネルギー負荷が増えたことや、訪問ルート of 拡大等が今回の増加の原因になったと考えます。
- ③ 以上を踏まえ、引き続き次年度以降も宅配・物流センターの省エネルギーに注視して取り組んでいきたいと考えます。

<表-7 「共同購入・個配」と「物流」に関するエネルギー別増減調査>

部門	区分	前年比	対象エネルギー
供給高（共・個）	—	101.1%	—
共同購入・個配	センター	101.4%	電気、A重油、灯油、都市ガス、LPG
	車両	103.0%	ガソリン、軽油、LPG、CNG
物流	センター	106.1%	電気、A重油、灯油、都市ガス、LPG
	車両	101.1%	ガソリン、軽油、LPG、CNG

2)生協の再エネ電力への切り替えの取り組み状況について

- ① 「表 6-1」から 2017 年度の前年比から省エネによる削減量が推計されます。その数値と 2017 年度排出量実績から低炭素（再エネ）電力への切り替えによって削減できた CO2 排出量が予測できます。その結果は下表（表-8）のようになりました。

【電力切替による予測削減量】

= 【17 年度省エネ効果のみでの想定排出量】 - 【17 年度排出量実績】

<表-8 2017 年度排出量・エネルギー量の基準年比、前年比差>

	排出量単位:トン				
	①16年度 排出量実績	②17年度(省エネ効果のみ)		③17年度 排出量実績	電力切替による 予測削減量
		省エネ前年比	想定排出量		
店舗	336,148	98.6%	331,310	325,339	5,971
共購・個配	141,192	100.8%	142,376	136,909	5,467
生産施設	38,083	95.1%	36,223	36,392	-168
物流	155,767	102.1%	159,101	151,640	7,461
本部	18,207	94.0%	17,122	16,327	795
福祉施設	4,230	112.8%	4,772	4,913	-141
その他	15,131	99.6%	15,071	14,815	256
計	708,757	99.6%	705,816	686,335	19,481

※16 年度、17 年度排出量実績はクレジット分を除いた排出量

- ② 上記の試算方法から生協全体で低炭素電力を中心とする新電力（生協 PPS、その他新電力）へ切り替えたことにより、「店舗」「共同購入・個配」「物流」を中心に 19,481 トン削減の効果があったと思われます。「生産」と「福祉」施設に関しては若干増量と

なっていますが、調達電力会社の排出係数が昨年度より高い数値になったと思われます[例：A生協生産施設の電力調達会社（株）エネットの 2017 年度基礎排出係数 0.405→0.423]。最終的に省エネによる 2,941 トン（16 年度排出量実績×（100%－省エネ前年比 99.6%））の削減と合わせて前年の排出量を下回ったという構造です（表-9）。

- ③ 次年度以降、引き続き省エネルギーと低炭素電力利用の両面で削減の取り組みを推進していきたいと考えます。特に省エネに関しては「共同購入」「宅配」「物流」のように事業の拡大によるエネルギー使用量が増える傾向だけでなく、近年、猛暑などの異常気象が頻発しており、何もしなければエネルギー使用量が増える可能性があり、エネルギーコストの面でも大きな影響を及ぼします。今後の対策を検討していきます。

<表-9 2017 年度排出量削減構造>

削減手法	前年からの削減量(トン)	削減比率
省エネ	2,941	13.1%
低炭素電力利用 (①の排出量との差分)	19,481	86.9%
削減量合計	22,422	100%

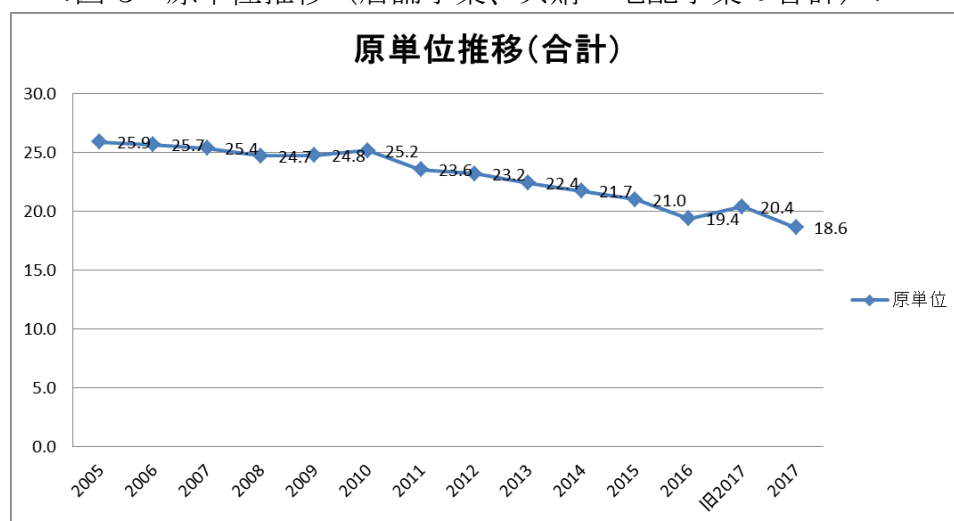
(3) 1 億円あたりの CO2 排出量 (トン/億円)

- ① 2017 年度の供給高 1 億円当たりの CO2 排出量は、18.6 トン（基準年比 71.7%、前年比 96.1%）となり、原単位あたりの排出量でも改善が進みました。（表-10）（図-3、4）
- ② 事業区分別に見ると、店舗事業は 37.4 トン（基準年比 73.8%、前年比 96.6%）となり、前年からの改善も進みました。前述のような対策を進めてきた効果と考えています。一方、共同購入・個配事業は 8.5 トン（基準年比 96.5%、前年比 95.9%）となり、改善はしているものの、店舗に比べると基準年とほぼ変わらない数値に留まっています。
- ③ 店舗事業は共同購入・個配事業よりも CO2 排出量の多い事業ですので、引き続き省エネ運営に取り組むと共に、可能な店舗では低炭素電力への切り換えを進めます。また、共同購入・個配事業は、低燃費車両の導入による燃費向上や営業車への電気自動車導入を進めていきます。

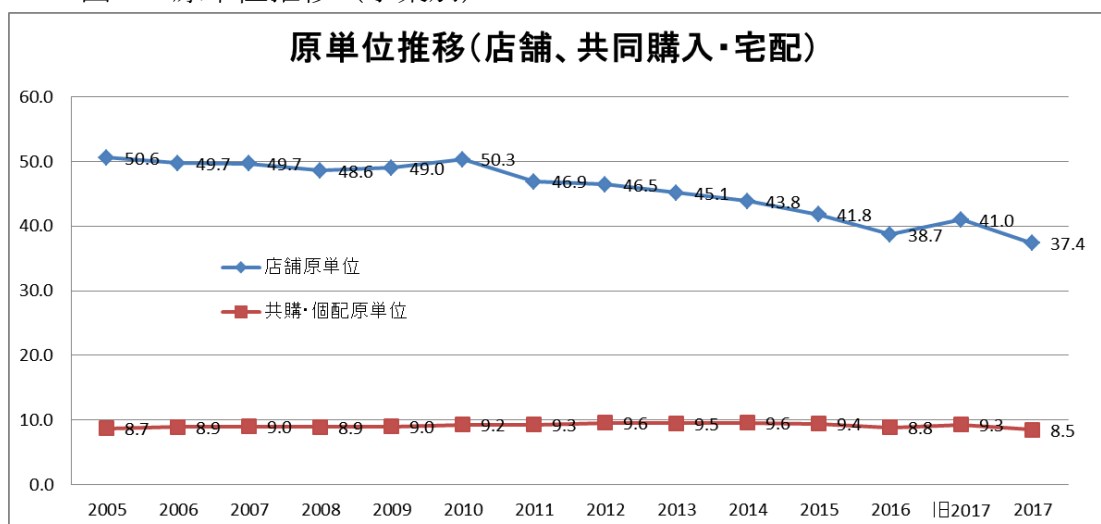
<表-10 2017 年度 原単位実績の前年・基準年比較>

	事業区分	2005年度	2015年度	2016年度	2017年度		
					排出実績	基準年比	前年比
原単位(トン) ※供給高1億円あたりのCO2排出量	合計	25.9	21.0	19.4	18.6	71.7%	96.1%
	店舗事業	50.6	41.8	38.7	37.4	73.8%	96.6%
	共購・個配	8.8	9.4	8.8	8.5	96.5%	95.9%
CO2排出量(トン)	合計	592,133	510,090	477,339	462,248	78.1%	96.8%
	店舗事業	473,766	362,847	336,148	325,339	68.7%	96.8%
	共購・個配	118,367	147,242	141,192	136,909	115.7%	97.0%
供給高(億)	合計	22,831	24,311	24,657	24,854	108.9%	100.8%
	店舗事業	9,361	8,680	8,690	8,709	93.0%	100.2%
	共購・個配	13,470	15,631	15,966	16,145	119.9%	101.1%

<図-3 原単位推移（店舗事業、共購・宅配事業の合計）>



<図-4 原単位推移（事業別）>



(4) 主な削減・増加要因

基準年比で排出量の削減率ないしは増加率が高い生協に対し、それぞれの要因を聞き取りした結果は表-11 の通りです。これまでと同じ傾向ですが、図-2 で見たように、生協全体の排出量のうち 5 割が店舗事業からの排出となり、その店舗の電力使用量の 6 割以上を冷凍機が占めるため、冷蔵・冷凍設備の入替えが削減要因として大きかったと考えられます。また、再エネ電力への切り替えや自家消費型の太陽光発電設備も削減の要因として増えつつあります。一方、増加要因としては事業伸長による店舗・センター等の新設、配達ポイントの増加のほか、BDF 車両の廃止が挙げられています⁴。

⁴ BDF 燃料 はカーボンニュートラルとして CO2 排出量に換算されないことから、計画策定当初は車両対策として期待されたものの、その後の実験で、ポスト新長期規制適合車両への使用は難しいことが判明したため、最近では BDF 車両を廃止する生協が見られるようになった。

<表-11 この間の排出量の削減・増加要因>

削減要因	店舗	省エネ設計の店舗(エコストア)の出店
		自家消費型太陽光導入
		冷蔵・冷凍設備入替、照明のLED化
	共同購入・宅配	冷凍冷蔵庫の入れ替え、LED照明の採用、太陽光発電の導入
		古い車両の更新
		センターの空調更新
	全体	再エネ電力への切り替え
		営業車の電気自動車への切り替え
増加要因	店舗	新規出店
		改装による面積増、品揃え強化による冷ケース尺数像
	共同購入・宅配	センターの規模拡大(訪問件数増)
		利用者の伸びにともなう配達ポイント数の増加(燃料使用量の増加)
		BDF車両の廃止
	物流	宅配増加に伴う商品の増加による冷凍設備の使用量増
	その他	福祉事業の拡大

4. 2017 年度の取り組みについて

(1) 店舗における対策－エコストアの出店と運用改善・設備更新－

昨年度に引き続き、各生協の店舗では、エコストア・コンセプトに基づく出店と、運用改善・設備更新の取り組みを行いました。

1) エコストア・コンセプトとは

日本生協連と会員生協によって構成された「省エネ店舗研究会」が、売場面積 450 坪程度で年間電気使用量 100 万 kWh 未満の店舗づくりを目指し、仕様と運用の両面にわたって省エネ施策をまとめたものです。「エコストア・コンセプト改訂版」を 2013 年に発行し、それ以降各生協では、新店の出店時や改装時、既存店舗での運用や設備更新の際に本コンセプトを参照しています。

2) 2017 年度の店舗のエネルギー実績

エコストア・コンセプトでは、2011 年度時点の生協店舗のエネルギーデータをもとにベンチマークを設定しています（表-12）。2017 年度の店舗を区分別に分けた原単位あたりのエネルギー量は表-13 のようになります。既に 2011 年度と比べてエネルギー効率が上がっていることは明らかです。

生協の店舗は店舗数では小規模店舗が多いですが、エネルギー構成比では食品中規模店舗が 37.1%と一番多くを占めています。その中規模店舗をさらに詳しく見ると売場面積 450 坪タイプ（1300 m²～1700 m²）が多いことがわかります。（表-14）

<表-12 店舗分類と区分ごとのベンチマーク（平均原単位）>

SM売場面積÷延床面積	店舗種別分類	延床面積(m ²)	店舗の区分	ベンチマーク(GJ/m ²)	標準偏差
50%以上	食品店舗	0 ～ 2000	小規模店舗	6.827	1.964
		2001 ～ 4000	中規模店舗	5.450	1.021
		4001 ～	大規模店舗	3.976	0.869
50%未満	複合店舗	0 ～ 4000	小規模店舗	5.137	1.439
		4001 ～ 8000	中規模店舗	3.635	0.659
		8001 ～	大規模店舗	2.765	0.726

<表-13 2017 年度 区分ごとの店舗のエネルギー実績>

区分・規模・延床面積別	店舗数	年間エネルギー(GJ)	構成比	エネルギー効率(GJ/m ²)
食品店舗 小規模店舗(0m ² ～ 2000m ²)	338	1,678,531	21.1%	5.58
食品店舗 中規模店舗(2001m ² ～ 4000m ²)	243	2,946,490	37.1%	4.34
食品店舗 大規模店舗(4001m ² ～)	102	1,877,386	23.6%	2.66
複合店舗 小規模店舗(0m ² ～ 4000m ²)	118	783,995	9.9%	3.78
複合店舗 中規模店舗(4001m ² ～ 8000m ²)	24	330,679	4.2%	2.46
複合店舗 大規模店舗(8001m ² ～)	20	326,908	4.1%	1.38
	845	7,943,989	100.0%	3.51

※全国の生協からご報告いただいた店舗データより抽出、毎年度報告生協数が変わることから、報告店舗数も変化します。

※1 年間のエネルギーデータがない新店や閉店店舗などは除いています。

<表-14 2017年度 食品中規模店舗 売り場面積別エネルギー実績>

食品店舗 中規模店舗 売り場面積別	店舗数	年間エネルギー (GJ)	構成比	エネルギー効率 (GJ/㎡)
1000㎡ ～ 1300㎡	16	157,379	5.3%	4.46
1300㎡ ～ 1700㎡	119	1,379,857	46.8%	4.68
1700㎡ ～ 2100㎡	53	656,937	22.3%	4.05
2100㎡ ～ 3000㎡	51	685,220	23.3%	4.00
3000㎡ ～ 4000㎡	4	67,097	2.3%	4.31
	243	2,946,490	100.0%	4.34

3) エコストア進捗状況

上記の通り売場面積 450 坪程度で年間電気使用量 100 万 kWh 未満の店舗づくりを目指していますが、そのレベルをエネルギー数値に換算すると 9,760GJ/年、延床面積当りのエネルギーでは 4.27GJ/㎡（売場面積とバックヤード比率 65 : 35 で計算）になります。現在、表-14 のように売場面積 1300 ㎡～1700 ㎡の 450 坪クラスの区分では 4.68GJ/㎡でまだ目標には達していませんが着実に改善しており、「エコストア・コンセプト改訂版」を 2013 年に発行した当時、このクラスで目指した基準に達成していた店舗数が 10 店舗（全体比 10.0%）でしたが、2016 年度では 14 店舗（全体比 12.5%）、2017 年度では 20 店舗（全体比 16.8%）となっています（表-15）。また、全ての区分の店舗でのエネルギー効率を見ても前年度よりも改善しています（表-16）。

<表-15 売場面積 450 坪クラス店舗の年間エネルギー目標達成店舗>

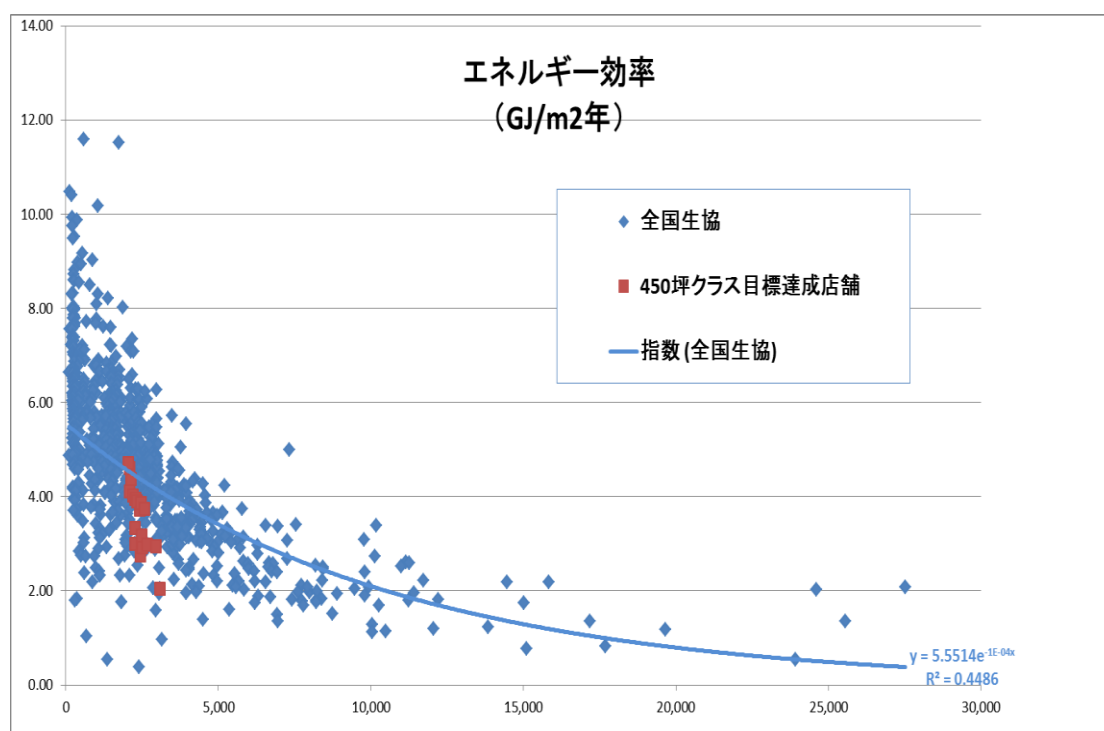
	2013年度	2016年度	2017年度
対象店舗数	100	112	119
目標達成店舗数	10	14	20
構成比	10.0%	12.5%	16.8%

※目標：売り場面積 450 坪店舗、年間電気使用量 100 万 kWh（エネルギー換算値 9,760GJ/年）

<表-16 生協店舗全区分でのエネルギー効率 2016 年度・2017 年度比較>

区分・規模・延床別	エネルギー効率(GJ/㎡)		改善ポイント 17年-16年
	2016年度	2017年度	
食品店舗 小規模店舗(0㎡ ～ 2000㎡)	5.67	5.58	▲ 0.09
食品店舗 中規模店舗(2001㎡ ～ 4000㎡)	4.47	4.34	▲ 0.13
食品店舗 大規模店舗(4001㎡ ～)	2.69	2.66	▲ 0.04
複合店舗 小規模店舗(0㎡ ～ 4000㎡)	3.99	3.78	▲ 0.21
複合店舗 中規模店舗(4001㎡ ～ 8000㎡)	2.72	2.46	▲ 0.25
複合店舗 大規模店舗(8001㎡ ～)	1.78	1.38	▲ 0.39
全体	3.53	3.51	▲ 0.03

<図-6 2017年度の店舗分布図>



4) 対策実施率 <表-18>

- ① エコストア・コンセプトに基づく省エネ施策がどの程度実施されているか毎年アンケートをとっています。集計生協が若干異なるので単純比較は出来ないものの、全体的には昨年と同様の傾向が見られました。
- ② 照明においては、不要な時間と場所での消灯を 100%以上実施している生協が全体の 6～7 割となっており（1、2）、その他運用項目も前年度より改善しています。店舗での LED 照明への切り替えは、100%導入と回答した生協は 2 割程度にとどまっています（13、14）。ある程度の交換は済んでいますが、残りの照明については老朽化対策時などに更新していくものと見られます。
- ③ 冷凍・冷蔵ショーケースについては、庫内温度管理（8）やバックヤード冷蔵冷凍庫の温度管理（9）、霜取り（10）などの実施が進んでいます。また、自然冷媒機器の導入については 25%未満と回答した生協が 9 割を占めているものの（17）、毎年度着実に導入が進んでおり、2016 年度からの 3 年間で 73 施設で導入がなされています（表-17）。

<表-17 年度ごとの CO2 冷媒冷凍機導入状況>

	2016年度まで	2017年度	2018年度2月まで
導入数	30施設	25施設	18施設

※出典：(株) パナソニックによる情報提供に基づく

<表-18 エコストア・コンセプトに基づく省エネ対策（抜粋）の実施レベル>

	設備	対象	対策内容	実施レベル（17年度）			実施レベル（16年度）		
				100%実施	5割以上	25%未満	100%実施	5割以上	25%未満
運用改善	照明	店舗	1. 開店準備時間帯の段階的点灯の実施レベル	67%	26%	8%	64%	28%	3%
			2. バックヤードなどで不要な電灯はつけない	59%	33%	5%	59%	33%	5%
		宅配本部	3. プルダウンスイッチによるこまめな点灯（店舗の場合はバックヤード）	21%	29%	42%	21%	26%	46%
				20%	35%	33%	18%	41%	30%
		宅配物流	4. 倉庫照明のまめな消灯	25%	33%	33%	17%	50%	28%
				45%	49%	2%	40%	53%	4%
		38%	56%	3%	38%	56%	3%		
	冷凍機	店舗	5. 吸い込みを塞がない陳列	42%	53%	0%	32%	54%	8%
			6. ロードラインを守った陳列	45%	50%	0%	37%	54%	8%
			7. 閉店後ナイトカバーの使用	68%	29%	3%	74%	23%	3%
			8. ショーケース庫内温度管理（冷やしすぎ防止）	76%	24%	0%	70%	29%	0%
			9. バックヤード冷凍庫・冷蔵庫の温度管理	82%	18%	0%	76%	24%	0%
			10. 定期的に冷凍ショーケースの霜取りを実施したり、冷蔵ショーケースのハニカムや平台のフィルターの清掃を実施	53%	37%	3%	45%	46%	3%
		宅配	11. 霜取り時間の変更	35%	22%	41%	27%	24%	45%
	24%			20%	51%	24%	15%	54%	
空調	全施設	12. フィルターの定期的清掃	45%	41%	6%	52%	39%	6%	
設備改修	照明	店舗	13. ベース照明（スポットライト除く）へのLED管導入	21%	54%	18%	33%	43%	19%
		宅配		14%	30%	37%	17%	24%	45%
		本部		34%	16%	43%	29%	19%	48%
		店舗	14. スポットライトへのLED導入	24%	54%	11%	30%	47%	13%
		本部		5%	29%	55%	3%	25%	58%
	冷凍機	9%	9%	72%	10%	10%	78%		
		店舗	16. インバーター制御の高効率冷凍機	16%	56%	25%	22%	42%	27%
		宅配		13%	36%	41%	14%	35%	43%
		店舗	17. 自然冷媒	0%	6%	94%	0%	0%	94%
		0%		2%	95%	0%	0%	95%	
空調	店舗	18. 週末の冷凍庫、冷蔵庫の温度制御（停止含む）	14%	2%	80%	19%	5%	74%	
			19. デシカント空調	0%	16%	75%	0%	18%	73%

※ アンケートでは、実施率 0%～100%まで 25%刻みで回答してもらっていますが、上記の表ではそのうち 25%、50%、100%だけ抜粋して掲載しています。表の見方は、ある省エネ項目について、実施率〇%と回答した生協が、集計生協のうちどの程度あったのかを記しています。たとえば、照明の「1.開店準備時間帯の段階的点灯」は、実施レベル 100%と回答した生協が、集計生協全体のうち 67%あったということを意味しています。

※ それぞれの実施レベルで 50%以上の生協が回答した箇所を赤色で網掛けしています。

※ 実施レベルについては、おおよその数値として入力してもらいました。

（２）その他 2017 年度に実施した主な削減対策

（１）のほか、2017 年度に実施したと各生協から報告があった主な対策は、表-19 の通りです。

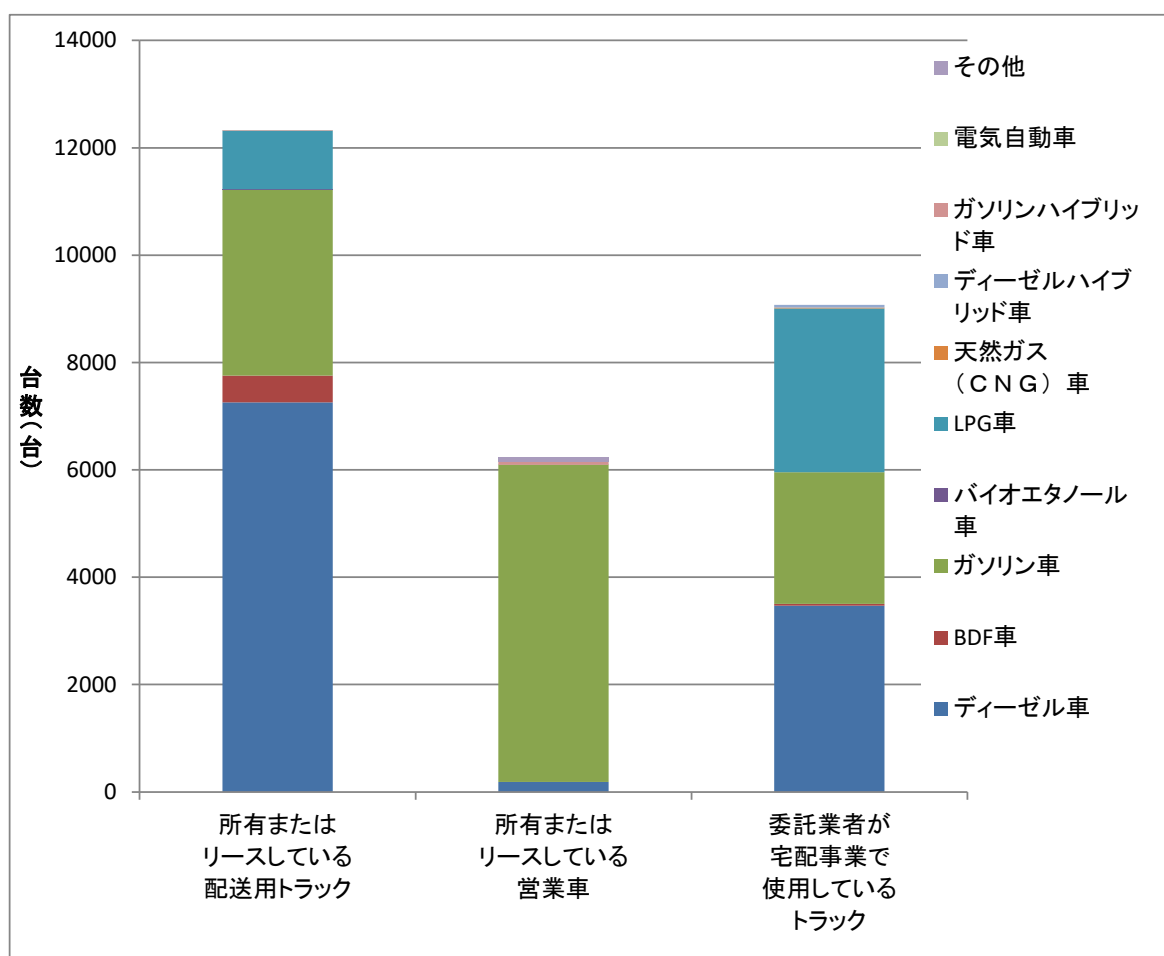
- ① 昨年に引き続き、店舗や宅配センターでの LED 照明化や空調・冷凍機の更新が実施されました。

- ② 営業車の電気自動車への切り替えが行われました。現在、生協が使用している配送車両は2万台程度で、車両の種別は図-7（2016年度時点）のようになっています。もっとも多いのはディーゼル車で、次いでガソリン車が続きます。BDF車両は下欄外の注4に記した理由から、更新を控えたり廃車にするといった動きが見られますが、継続運用している生協もあります。
- ③ 店舗や宅配センターの屋根に太陽光発電設備を設置し、発電した電力を自家消費する取り組みも全国で行われています（6に詳細）。
- ④ その他、店舗の断熱ペアガラスの導入や物流の搬入口のドックシェルター化など細かな省エネへの工夫が行われました。

<表-19 2017年度に実施された主な削減対策一覧>

店舗	施設	ベース照明、スポット照明などのLED化
		駐車場水銀灯のLED化
		自然冷媒冷凍機の導入
		冷ケース設備にスーパーコンデンサーを導入
		高効率空調機、冷凍機への更新
		冷凍多段ケースなどのリーチインケースへの入れ替え
		デシカント空調への切り替え
	発電	太陽光発電設備の設置による自己発電・自己消費システム開始
共同購入・個配	施設	ベース照明、駐車場・倉庫等の水銀灯のLED化
		高効率空調機、冷凍機への更新
		全熱交換型換気扇導入
		氷蓄熱空調機の採用
		断熱ペアガラスの導入
		空調室外機の遮光設備設置
	車両	BDF車両での運用
	運用	空調設備清掃
	発電	太陽光発電設備の設置による自己発電・自己消費システム開始
物流、本部、食品工場	施設	ベース照明のLED化
		照明の人感センサー導入
		高効率空調機、冷凍機への更新
		商品センター搬入口のドックシェルター化
	運用	エコ通勤（自転車・徒歩通勤）奨励
		環境月間でのCSRレポートに基づいた環境学習
	発電	太陽光発電設備の設置による自己発電・自己消費システム開始
全体		低炭素電力への切り替え
		営業車など乗用車タイプへの電気自動車導入
		外部業者による省エネチューニングの実施

<図-7 2016年度の宅配トラック・営業車（所有・リース、委託業者含む）>



(3) カーボンオフセットについて

2017年度は3生協、1事業連合で、クレジットとグリーン電力証書によるカーボン・オフセットが実施されました。使用クレジットの内訳は、「REDD+プロジェクト」クレジットが9,256ト、ン、「グリーン電力証書」が1ト、ン弱の計9,257ト、ンでした。

(4) 自主行動計画の自主点検の実施

日本生活協同組合連合会の理事会の専門委員会である「環境政策推進委員会」（会員生協代表15名と学識者2名で構成し、年3回開催）で、毎年の自主行動計画の策定方針、策定状況、省エネ対策、結果等について点検を受けています。

5. 2018 年・2019 年度の削減対策について

- 1) 2018 年・2019 年度は、エコストア・コンセプトに記載された省エネ対策の徹底を目指し、引き続き店舗における照明の LED 化、高効率冷蔵・冷凍ショーケース・空調へ更新を進めます。運用面でも、冷ケースや空調の温度管理の適切な季節に応じた対応などを行うことで、店舗でのさらなる排出削減を目指します。
- 2) 共同購入・宅配は、宅配センターの冷凍機更新や、車両対策として徹底したコースマネジメント、配送車両の切り替えを実施していきます。しかし共同購入・宅配は、抜本的な車両対策がなされなければ伸び続ける排出量を抑制することは困難なため、車両更新やエコドライブなどの取り組みと平行して、現行の環境配慮車両である CNG 車(天然ガス自動車)への切り換えを検討しつつ、電気自動車など次世代車の導入に向けた研究も行っています。
- 3) 店舗、共同購入・宅配、物流施設などの冷凍機は本計画における対象ガスには含まれませんが、環境配慮の視点、省エネの視点から、自然冷媒機器導入を進めています。2018 年度 2 月時点で日本生協連も含めて全国の生協の 75 施設に自然冷媒機器は導入されており、2016 年度時点（33 施設）から 2 倍以上になっています。
- 4) 店舗や配送センターへの太陽光発電設備の設置を通じ、再生可能エネルギーの発電の拡大と、自家消費による電力使用量削減が進められるように努力していきます。
- 5) 生協事業では、エネルギー使用量の中でも電気の使用量が最も多くなっています。そのため、低炭素電力への切り替えが大きな削減効果を発揮する構造にあります。引き続き再生可能エネルギーを主とする電力会社への切り替えを進めています。
- 6) 上記の取り組みを、より正確に進捗管理しながら、その数値に基づいて対策を検討していきます。次項で記述している「2030 年に向けた気候変動対策の取り組み」の中で設定している 5 つの KPI について、2019 年度（2018 年度実績）から、各生協に報告いただくことを予定しています。

【5 つの KPI】

①省エネ率、②再生エネルギー導入率（再エネ電力会社の調達度）、③事業高および供給高 1 億円あたりの CO2 排出量、④次世代車両導入率、⑤自然冷媒導入率

- 7) 会員生協の温暖化対策の交流や、知識向上の取り組みを目的として、環境担当者向けの交流会を実施していきます。

6. 2030 年に向けた気候変動対策の取り組み

(1) 2030 年に向けた温室効果ガス削減計画の策定への取り組み

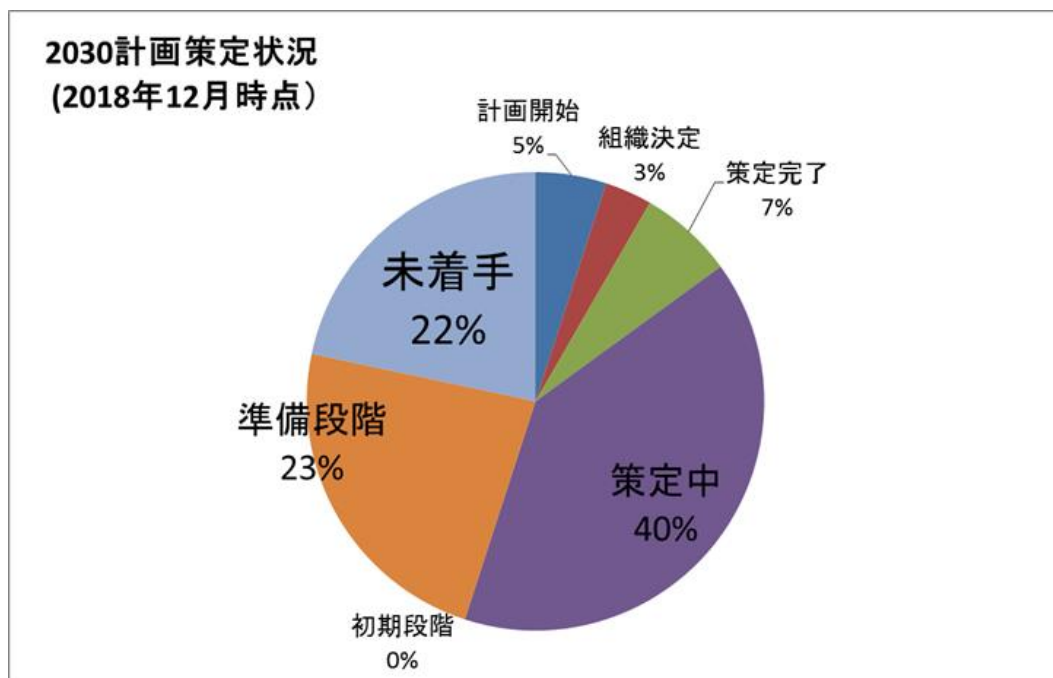
- ① 日本生協連は、「2030 年に向けた温室効果ガス削減計画」の策定のために、2016 年度に「2030 環境目標検討委員会」を設置しました。同委員会が 2017 年 5 月にまとめた提言を受けて、以下の目指すべき基準を定めました。

【温室効果ガス削減計画の目指すべき基準】

2030 年：CO2 排出総量を 2013 年度比で 40%削減する
(2050 年：CO2 排出総量を 2013 年度比で 90%削減する)

- ② 2017 年度は、2030 環境目標検討委員会の委員生協を中心とする 7 生協・事業連合 で先行して削減計画を試行する場として、「生協の 2030 年に向けた温室効果ガス削減計画策定ワーキング」を設置しました（参加生協合計の目標水準は、2030 委員会の提言をふまえ基準年比 41%削減となりました）。その過程のなかで得られた知見を、「策定手引き書」としてまとめました。
- ③ 2018 年度は、その「策定手引き書」をもとに全国で計画策定セミナーや各事業連合単位での学習会等を開催し、多数の生協の参加を得ることが出来ました（2020 年計画に参加している 56 生協の内 50 生協が参加、その他 6 生協も参加）。現在も随時個別学習会を実施しています。
- ④ これを受け、各生協にて計画策定が開始されています。日本生協連としても 2～3 か月ごとに策定状況を点検し、進捗状況をふまえて適宜ヒアリングを実施しています。現在は約 8 割の生協が計画策定に動き出しており、既に 9 生協が計画策定を終えています。（図-8）

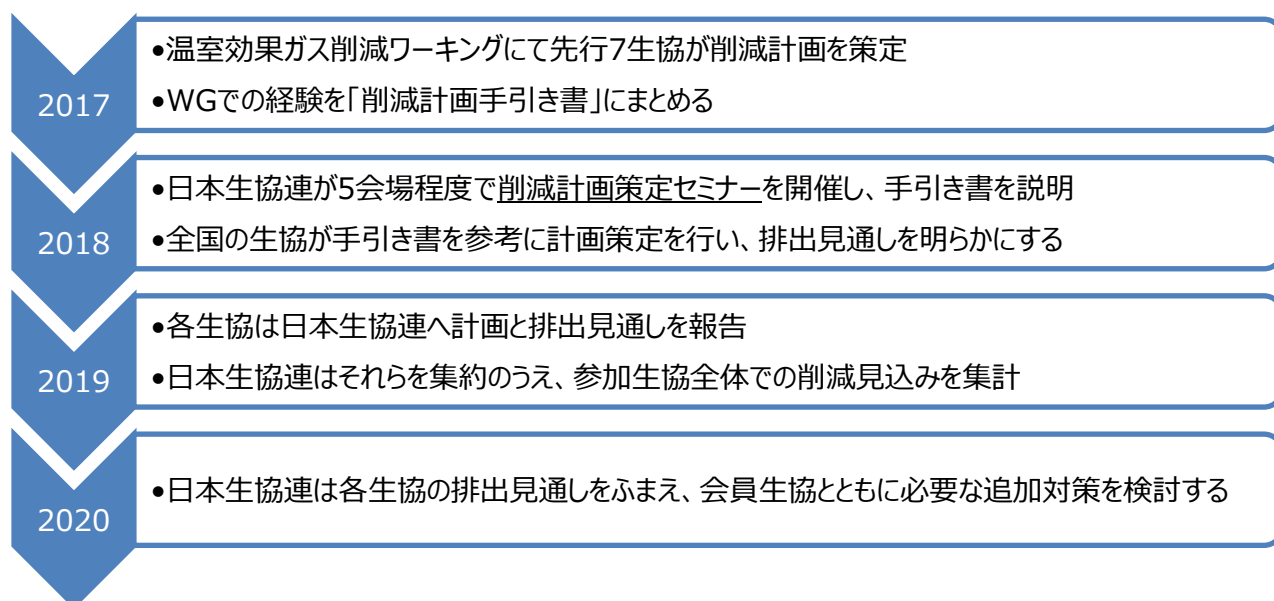
<図-8 2030 年温室効果ガス削減計画策定状況> 次頁に状況別の説明あり



進捗状況	内容	生協数
計画開始	2030年計画の内容を既に開始している。	3
組織決定済	役員会に承認をもらい、削減計画の準備完了	2
策定完了	削減計画は出来ているが組織決定はまだ出来ていない状態など	4
策定中	基準年排出量や2030年排出推計量を把握、削減内容を組み立て中など	24
策定初期段階	タスク結成や計画を策定する事を関係者と共有したなど	0
準備段階	策定開始に向けた役員会決定への準備段階	14
未着手	まだ、何もしていない状態	13
	合計	60

- ⑤ 2019 年度は、全国の生協から計画を報告していただき、日本生協連が集約して、生協グループ全体の「2030 年に向けた温室効果ガス削減計画」を策定します。2020 年度は、2019 年度の集約内容によって追加対策等を検討していきます。

<図-9 2030 削減計画策定に向けたロードマップ>



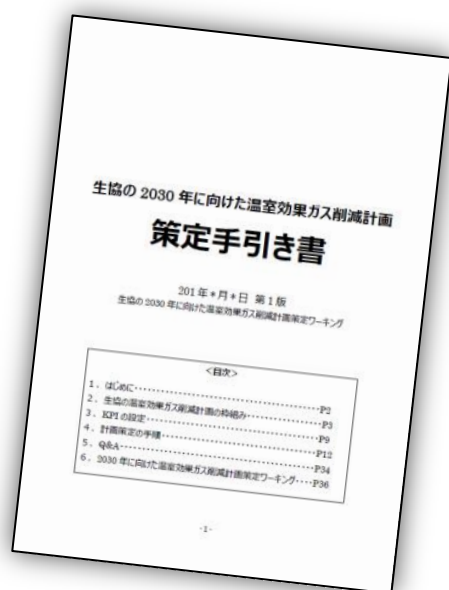
(2) 2030 年に向けた再生可能エネルギー電源開発への取り組みについて

- ① 2030 環境目標検討委員会は、2050 年に生協がやりたい姿として「事業で使う電気相当量を 100%再エネで賄う」ことを打ち出し、「再エネ電源 10 億 kwh(設備容量 500MW 相当)の電源開発を行なう」という目標を掲げました。
- ② 日本生協連理事会はその提言をふまえ、長期目標からバックキャストिंगするかたちで、「2030 年までに 300MW 規模の再生可能エネルギーを開発していく」ことを当面の目標とし、2018 年度に会員生協と共に「再エネ開発研究会」を設置しました。
- ③ 2018 年度はこの「再エネ開発研究会」において、生協の理念や環境・社会の持続可能性の点から、生協が再生可能エネルギー開発に取り組む際の姿勢を整理するとともに、再生可能エネルギーに取り組む際の流れや7つのポイントをまとめました。
- ④ また、コスト的に自立的展開が可能となっている太陽光発電の自家消費モデルは先行して進めて行くこととして、2018 年度に作成した「太陽光自家発電・自家消費推進サポートブック」を活用して、導入に関する情報提供や事例紹介を行い、全国の生協がスムーズに導入が出来るように支援していきます。

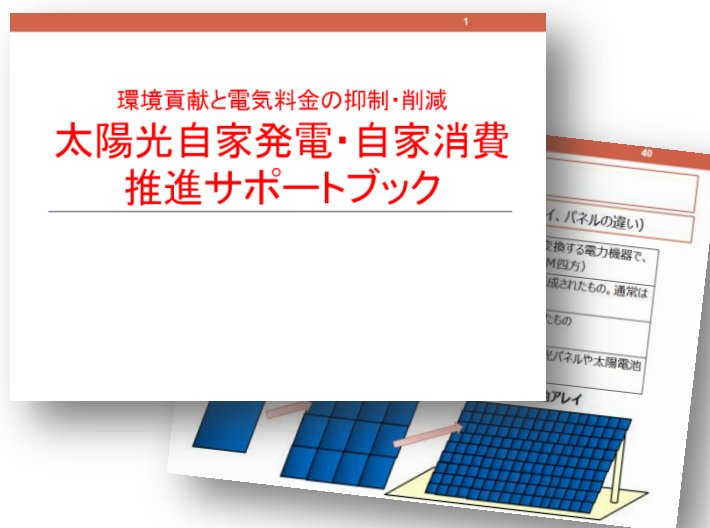
- ⑤ 2019年度は、再エネ開発研究会で、具体的な発電方法や規模を含めた方向性を示す「2030年に向けた再エネ開発ロードマップ（仮称）」をまとめる予定です。

＜表-20 再生可能エネルギー開発目標実現に向けた施策＞

① 自家消費型 太陽光発電の推進	② 電源開発への 投資の検討	③ 3～5年後の本格展 開を目指す 発電モデル開発	④ 政策制度への 働きかけ
➢ 店舗や宅配センター等、生協の施設を活用した太陽光発電は既に多くの生協で実施されていますが、まだ拡大の余地を残していると考えられる。 ➢ 太陽光については既に自家消費が合理的選択となっていることから、会員生協が適切に導入を進めていけるよう、支援の仕組みを構築する。	➢ 太陽光発電以外の再生可能エネルギーの開発には5年、10年単位の時間を要するが、2030年以降も見据えて案件毎に検討。 ➢ FIT認定済み案件の買取についての考え方を整理し、共同投資を検討。	➢ 自家消費型太陽光発電に蓄電技術（蓄電池や水素）を組み合わせる更に拡大していくモデル ➢ 営農継続型発電（ソーラーシェアリング） ➢ メタン醗酵バイオガス発電など産直産地や農協と協力して進めるモデル ➢ 廃食油発電など循環型社会を目指す中で取り組むモデル ・・・など、様々な事例づくりを進めていく。	➢ 太陽光以外の電源を自立的発展の経路に乗せていくためにはFIT制度による下支えを維持することが必要 ➢ 再生可能エネルギーをベースとした電源構成としていくために、送電線への接続（系統連携）や需給調整などの社会的な仕組みを整備していくことが必要。



『2030 温室効果ガス削減計画 策定手引き書』



『太陽光自家発電・自家消費推進サポートブック』

7. (参考) 生協の電力事業のとりくみ

(1) 再生可能エネルギー発電の拡大に向けた取り組み

生協は、「発電・利用一体の再生可能エネルギー普及・創って、使って、広げていくこと」を掲げ、2020年時点で100MWの再生可能エネルギーを導入することを目標にしています。店舗、宅配センター、事業所等の屋根を利用した太陽光発電設置などにより、再生可能エネルギーの発電に取り組んだ結果、2019年3月13日時点で約124MW（発電量223,718MWh）⁵まで到達し、目標を達成しました(表-21、図-10)。

内訳は太陽光が全体の78%を占めており、328事業所へ太陽光パネルを設置しています。風力発電やバイオマス発電も東北地方を中心に稼働が進み、それぞれ11%程度となっています。これらにより発電した電気は、固定価格買取制度（FIT）を利用して電力会社へ売電したり、生協施設内で自家使用しています。

＜表-21 2019年2月1日時点での設備容量＞

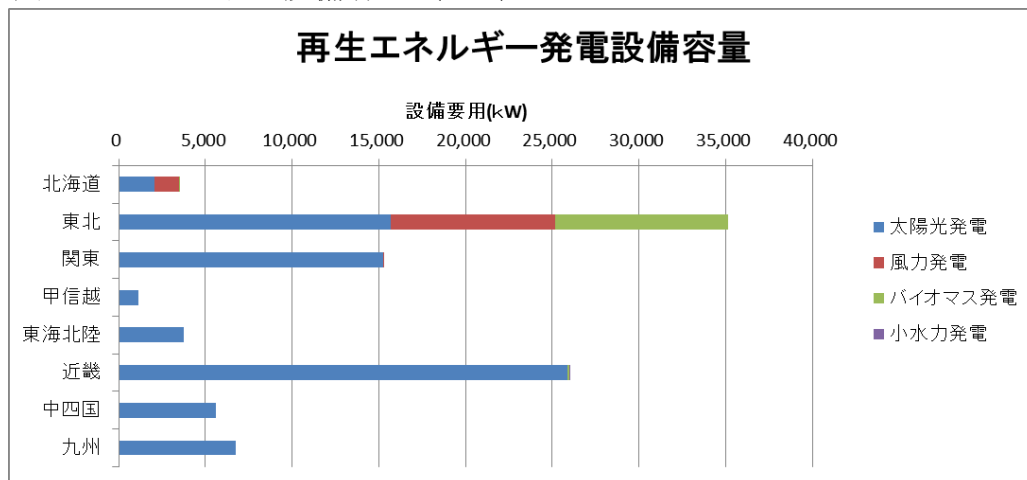
	エリア	太陽光発電		風力発電		バイオマス発電		小水力発電		合 計	
		事業所数	設備容量 kW	事業所数	設備容量 kW	事業所数	設備容量 kW	事業所数	設備容量 kW	事業所数	設備容量 kW
稼働済み	北海道	10	2,075	1	1,400	1	50	0	0	12	3,525
	東北	46	15,682	3	9,490	9	9,945	0	0	58	35,117
	関東	101	15,240	3	3	0	0	0	0	104	15,243
	甲信越	15	1,112	0	0	0	0	0	0	15	1,112
	東海北陸	35	3,753	0	0	0	0	0	0	35	3,753
	近畿	68	25,897	1	4	1	60	1	82	71	26,043
	中四国	27	5,587	0	0	0	0	0	0	27	5,587
	九州	26	6,764	0	0	0	0	0	0	26	6,764
	稼働済合計	328	76,110	8	10,897	11	10,055	1	82	348	97,144
組織決定済みの案件		6	22,284	0	0	2	4,185	2	185	10	26,654
総 計		334	98,394	8	10,897	13	14,240	3	267	358	123,798
各発電方法の標準的な設備利用率からの年間発電量（kWh）										223,717,897	

※「組織決定済み」とは、生協内の機関確認を終了した段階です。

※集計には、生協が単体で生み出すものに加えて、生協の関連会社の発電や、生協のネットワークを活用した発電も含めています。

※生協が出資参加する発電所については、生協の調達割合に見合った設備容量をカウントしています。

＜図-10 エリア別の設備容量（KW）＞



⁵設備利用率として太陽光12%、バイオマス80%、陸上風力20%、洋上風力30%、小水力60%で試算した場合。

（２）生協の電力小売事業の取り組み

2016 年 4 月の電力小売全面自由化を受け、いくつかの生協が組合員向けの電力小売事業を開始しました。2018 年 3 月末時点の集計によると 14 生協・事業連合グループが参入しており（表-22）、再生エネルギー（FIT 電気）を含む電力を組合員家庭へ供給しています⁶。

＜表-22 組合員向け電力小売事業に参入/参入予定の生協一覧＞

生協名・グループ名	事業の状況	開始時期	電力小売事業者		商標
			事業者名	生協との契約関係	
生活協同組合コープさっぽろ	開始済み	2016年6月	(株) トドック電力	取次	○コープのでんき○ トドック電力
青森県民生協・青森県庁生協	開始済み	2017年6月	青森県民エナジー (株)	取次	コープのでんき あおもり県民でんき
コープ東北サンネット事業連合	開始済み	2017年11月	(株) コープでんき東北	取次	COCOENE (ココエネ)
	開始済み	2018年1月	(株) 地球クラブ	取次	
生活クラブ連合会	開始済み	2016年6月	(株) 生活クラブエナジー	媒介	生活クラブでんき
パルシステム連合会	開始済み	2016年10月	(株) パルシステム電力	取次	パルシステムでんき
デリ事業連合	開始済み	2018年10月	いばらきコープ生活協同組合	自生協	コープデリでんき
	開始済み	2018年10月	(株) 地球クラブ	取次	
	開始済み	2018年10月	とちぎコープ生活協同組合	自生協	
	開始済み	2018年10月	(株) 地球クラブ	取次	
	開始済み	2018年10月	生活協同組合コープぐんま	自生協	
	開始済み	2018年10月	(株) 地球クラブ	取次	
	開始済み	2017年9月	生活協同組合コープみらい	自生協	
	開始済み	2017年9月	(株) 地球クラブ	取次	
生活協同組合コープしが	開始済み	2016年11月	生活協同組合コープしが	自生協	コープでんき
京都生活協同組合	開始済み	2017年4月	京都生活協同組合	自生協	コープでんき
大阪いずみ市民生活協同組合	開始済み	2016年4月	大阪いずみ市民生活協同組合	自生協	コープでんき
グリーンコープ連合	開始済み	2016年10月	(一社) グリーン・市民電力	取次	グリーンコープ電気
生活協同組合コープこうべ	開始済み	2017年4月	生活協同組合コープこうべ	自生協	コープでんき
市民生活協同組合ならコープ	開始済み	2017年4月	(株) CWS	取次	ならコープでんき
エフコープ生活協同組合	開始済み	2018年10月	コープ電力株式会社	取次	コープでんき
生活協同組合コープおきなわ	開始済み	2018年10月	おきなわコープエナジー (株)	媒介	コープでんき

※日本生協連把握分。

※(株)地球クラブは日本生協連の子会社。コープデリ連合会及びコープ東北も出資参画しています。

以上

⁶ 電源構成や料金体系は各生協ごとに異なる。